

平成29年度 決算報告

平成29年度各種会計の決算が、第5回市議会定例会で認定されました。市は、市民の皆さんが納めた市税をはじめ、地方交付税、国庫支出金、地方消費税交付金などを財源として住みよいまちづくりを目指しています。

市に入ったお金がどのように使われたのか、一般会計を中心にお知らせします。
※1万円未満は四捨五入、一部は端数を調整しています。

決算概要

平成29年度は、震災復興計画期間の最終年度として、復興の総仕上げに取り組みとともに、いわぬま未来構想が目指す市域全体の均衡ある発展のため、各種事業の推進に努めました。

一般会計の決算額は、歳入が289億167万円、歳出が273億7577万円で、前年度に比べ、それぞれ2.3%、22.1%の増となりました。

ました。このうち、東日本大震災に係る決算額は歳入が105億6724万円、歳出が104億6457万円となりました。

歳入歳出の差引額は、15億2590万円で、平成30年度へ繰り越した事業の財源を差し引いた実質収支は14億6553万円の黒字となりました。このうち、7億4000万円を財政調整基金に積み立て、残りの7億2553万円を平成30年度の純繰越金としました。

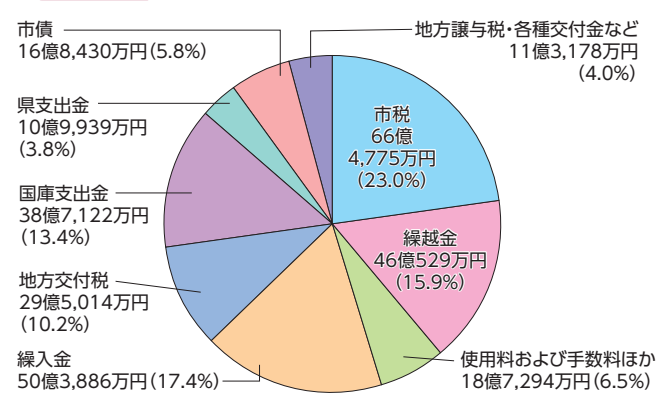
歳入

市税は、震災関連の需要が落ち着いてきたことなどによる法人市民税の減や、加熱式たばこの普及などにより市たばこ税が減となる一方、空港周辺の工業団地内で非木造家屋の建築が増加したことなどにより、固定資産税および都市計画税が増となり、66億4775万円（対前年度2096万円増）となりました。税収総額を平成29年度末の人口で除した、市民1人当たりの税収は、15万415円となりました。

地方消費税交付金は、精算基準が見直されたことなどにより、8億1522万円（対前年度4833万円増）となりました。

財産収入は、西原土地区画整理事業および防災集団移転促進事業（移転元地分）に係る土地売り払い収入の減などにより、3億767万円（対前年度6058万円減）となりました。

歳入 289億167万円



自主財源(43.3%)
依存財源(56.7%)

歳出

市債は、新火葬場建設および岩沼西小学校・岩沼南小学校のトイレ洋式化改修に係る借入れなどで増となり、16億8430万円（対前年度9億4400万円増）となりました。

歳出の主な内容を目的別でみると、総務費は、東部地区子育て拠点整備に対する復興交付金の基金積立金、地方創生拠点として地域社会活動支援施設整備に着手したことなどにより、51億729万円（対前年度15億5285万円増）となりました。衛生費は、新火葬場建設事業費

市民1人当たりで見ると 決算額

(人口:平成30年3月31日現在の
44,196人で計算)

市民1人当たりの市税負担額
150,415円

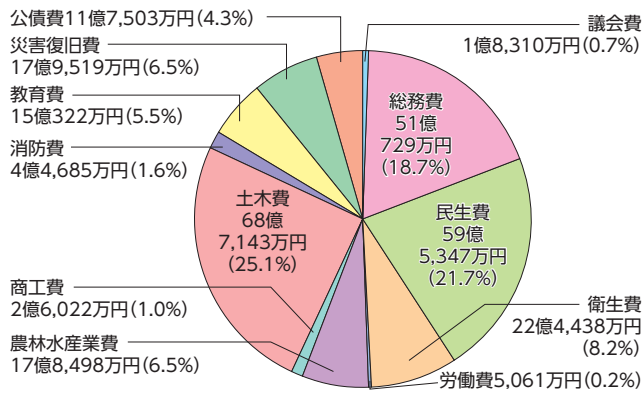
固定資産税 71,984円	市民税 57,905円
都市計画税 10,454円	軽自動車税ほか 10,072円

市民1人当たりの支出額
619,417円

議会費 4,143円	総務費 115,560円
民生費 134,706円	衛生費 50,782円
労働費 1,145円	農林水産業費 40,388円
商工費 5,888円	土木費 155,476円
消防費 10,111円	教育費 34,012円
災害復旧費 40,619円	公債費 26,587円

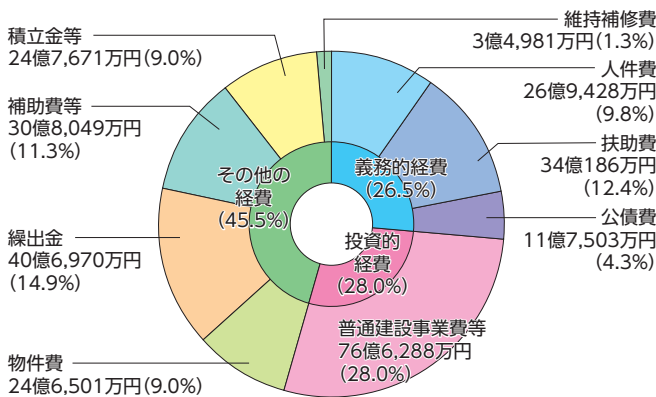
歳出（目的別）

273億7,577万円



歳出（性質別）

273億7,577万円



市税の前年度比較表

科目	平成28年度	平成29年度
市民税	決算額 25億9,654万円	25億5,917万円
	収納率 96.8%	97.0%
固定資産税	決算額 31億 621万円	31億8,139万円
	収納率 97.7%	97.8%
軽自動車税	決算額 9,818万円	1億 219万円
	収納率 94.1%	94.0%
市たばこ税	決算額 3億7,690万円	3億4,297万円
	収納率 100.0%	100.0%
都市計画税	決算額 4億4,896万円	4億6,203万円
	収納率 97.6%	97.8%
合計	決算額 66億2,679万円	66億4,775万円
	収納率 97.4%	97.6%

※収納率…収入決定額（賦課額）に対する実際に収入された額の比率。

健全化判断比率	説明	平成28年度	平成29年度	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計などを対象とした、実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	13.46%
連結実質赤字比率	公営企業会計などを含む全ての会計を対象とした、実質赤字額に対する標準財政規模に対する比率	—	—	18.46%
実質公債費比率	一般会計などが負担する、元利償還金および準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率	△1.5%	△1.4%	25.0%
将来負担比率	一般会計などが、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率	—	—	350.0%

※健全化判断比率の「—」は、実質赤字、連結赤字、将来負担がないことを意味しています。

の増などにより、22億4438万円（対前年度9億9998万円増）となりました。農林水産業費は、復興交付金を活用した被災地区におけるライスセンター整備事業費の確定に伴う精算を行ったことなどにより、17億8498万円（対前年度8億4712万円増）となりました。商工費は、西原地区で実施していた被災地域土地区画整理事業が完了したことなどにより、2億6022万円（対前年度4億6276万円減）となりました。災害復旧費は、前年度からの繰越事業である橋りょう災害復旧事業費の増などにより、17億9519万円（対前年度13億341万円増）となりました。

次に、性質別で見ると人件費は、非常勤職員の賃金を報酬に切り替えたことにより、対前年度1億7813万円増、扶助費は、生活保護費、こども医療費をはじめとする各種医療費助成金および障害福祉サービス費が増額となったことなどにより、対前年度2040万円増、公債費は、対前年度1億8430万円の増となり、義務的経費全体では、72億7117万円（対前年度3億8283万円増）となりました。普通建設事業費は、補助事業費で震災関連事業の市道沿線盛土等事業が減となり、単独事業費で新火葬場建設事業や千年

希望の丘整備事業などが増となりました。災害復旧事業費は、前年度からの繰越事業である橋りょう災害復旧事業費で増となり、投資的経費全体では、76億6,288万円（対前年度2億2,163万円増）となりました。繰出金は、公共下水道事業特別会計で実施する復興交付金を財源とする排水ポンプ場整備に対する繰出金の増、および矢野目西地区土地区画整理事業に対する繰出金の増などにより、40億6970万円（対前年度19億4623万円増）となりました。

財政健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、左記の指標を算定することが義務付けられています。健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画などを策定し、健全化に取り組まなければなりません。岩沼市は、全ての会計が黒字であり、実質公債費比率などの比率全てで早期健全化基準を大幅に下回っており、健全な状態といえます。

市有財産の状況 (企業用財産ならびに動産、物品を除く)

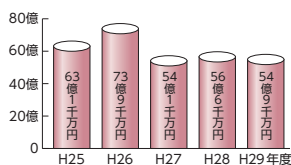
区分	平成29年度末現在高	区分	平成29年度末現在高
土地	5,082,644㎡	基金	208億2,935万円
行政財産	3,889,901㎡	財政調整基金 (一般会計)	54億8,960万円
普通財産	1,192,743㎡	減債基金	6億3,711万円
建物	179,824㎡	財政調整基金 (国保会計)	6億6,462万円
木造	21,534㎡	生活安定基金	150万円
非木造	158,290㎡	土地開発基金	3億7,800万円
地上権	388㎡	仙天空港周辺地域環境整備基金	4億3,465万円
商標権	4件	まち・ひと・しごと創生推進基金	2億5,036万円
有価証券	1,196万円	福祉基金	4億5,024万円
出資による権利	2億9,175万円	施設保全整備基金	34億1,779万円
		介護給付費財政調整基金	1億6,503万円
		交流促進基金	3,074万円
		生涯学習振興基金	9,538万円
		東日本大震災復興交付金基金	81億7,664万円
		震災復興基金	5億6,389万円
		千年希望の丘整備基金	7,380万円

※小数点および1万円未満は四捨五入、一部は端数を調整しています。

各種会計別の市債残高

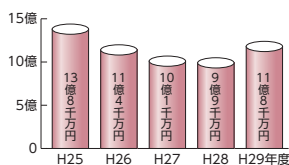
会計の種類	平成29年度末現在高	会計の種類	平成29年度末現在高
一般会計	105億9,637万円	農業集落排水事業特別会計	6億8,703万円
公共下水道事業特別会計	55億2,498万円	水道事業会計 (企業会計)	26億 829万円

財政調整基金残高の推移

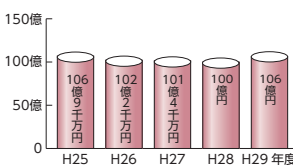


※一般会計分。千万円未満は四捨五入しています。

市債償還額の推移



市債残高の推移



企業会計は、地方公営企業法の適用を受けて運営している会計です。

区分	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
水道事業	12億7,325万円	11億9,221万円	4億2,840万円	8億 412万円
特定公共下水道事業	1億7,946万円	1億2,644万円	2億5,300万円	2億6,729万円

※収益的収支は税抜き、資本的収支は税込み。

特別会計は、特定の事業を行う場合に、その事業の収入を財源として支出を行い運営している会計です。

区分	歳入	歳出
国民健康保険事業	50億9,834万円 (△2.3%)	45億3,973万円 (△5.8%)
後期高齢者医療	4億3,353万円 (4.0%)	4億2,096万円 (3.1%)
介護保険事業	35億2,391万円 (7.7%)	33億6,457万円 (7.1%)
公共下水道事業	48億8,750万円 (△24.1%)	32億8,484万円 (△37.6%)
農業集落排水事業	9,343万円 (△2.2%)	8,980万円 (△3.4%)
矢野目西地区土地区画整理事業	10億9,303万円 (-)	9億 414万円 (-)

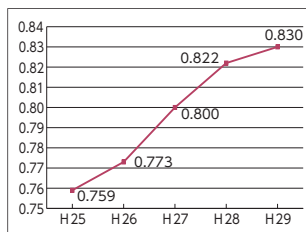
※ () 内の数値は、平成28年度決算との比較。

企業会計決算

特別会計決算

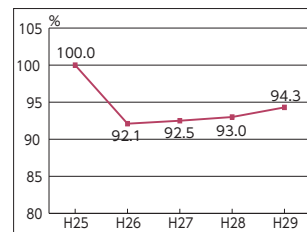
財政力指数

財政力を示すもので、1に近いほど財政に余裕があることを示します。



経常収支比率

経常的な経費に経常的な一般財源がどの程度充てられたかを表すもので、この数値が小さいほど財政の柔軟性があることを示します。



基金(貯金)と市債(借金)の残高

市には土地や建物などさまざまな財産のほか、家庭の貯金に相当する基金があります。財源の過不足を調整するための財政調整基金や特定の目的のために使う各基金の平成29年度末現在高合計は、前年度に比べ13億3053万円減の208億2935万円となりました。

一方、市の借金は市債と呼ばれています。平成29年度末の一般会計市債残高は105億9637万円、前年度より5億9841万円の増となりました。市債は、道路や施設など市民の皆さんが長く利用するものに充てられ、年度を越えて返済することから、市債を発行することにより、世代間の負担を公平にすることが出来ます。

主な財政指標

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

平成26年4月に実施された消費税引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)について、社会保障施策に要する経費へ充てましたので、お知らせします。